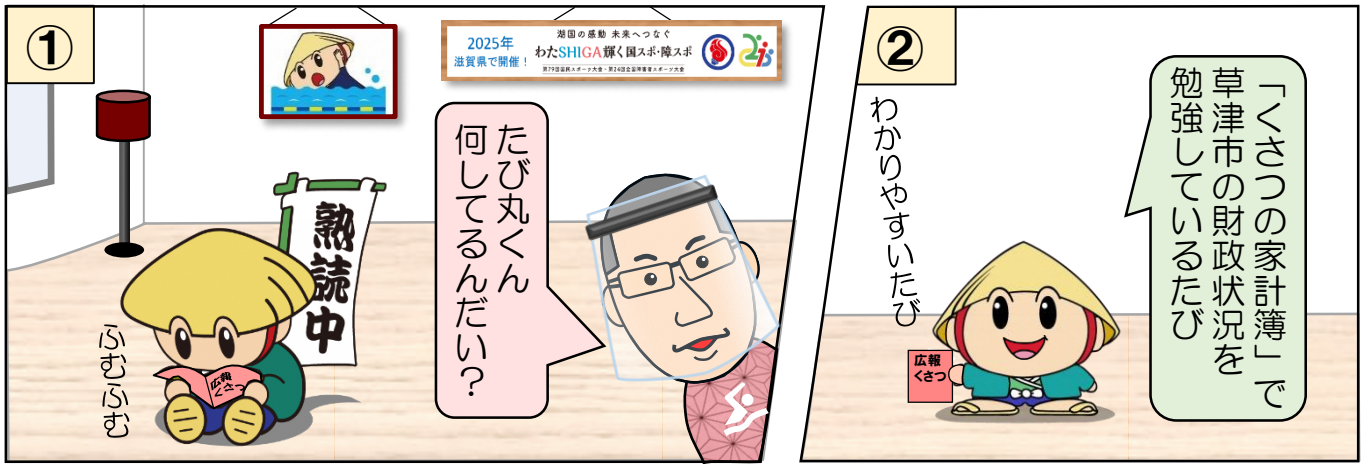




草津市の財務書類 【令和元年度決算】

草津市総務部



③

令和2年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」 令和元年度決算状況

歳入 (収入)

総額 512億7,455万円
前年度比 26億7,467万円増(5.5%増)

自主財源
292億274万円 (56.9%)

市税
238億1,457万円 (46.4%)

使用料・手数料など
53億8,817万円 (10.5%)

依存財源
220億7,181万円 (43.1%)

地方交付税
10億1,138万円 (2.0%)

市債
40億9,310万円 (8.0%)

県支出金
41億8,587万円 (8.2%)

国庫支出金
92億7,683万円 (18.1%)

歳入 (収入)
()内は総額に占める割合

市民1人当たりの市税負担14.4万円
※法人などを除く市税を人口135,166人(3月31日時点)で割って算出

歳出 (支出)

総額 501億676万円
前年度比 23億4,152万円増(4.9%増)

民生費
210億8,186万円 (42.1%)
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に

土木費
78億952万円 (15.6%)
道路や公園などの公共施設の整備に

教育費
52億1,746万円 (10.4%)
学校教育の充実や文化・スポーツの振興に

総務費
50億7,221万円 (10.1%)
企画・立案や自治振興に

公債費
48億386万円 (9.6%)
市が借りたお金の返済に

消防費
14億2,782万円 (2.8%)
消防や救急業務、防災対策に

衛生費
29億3,215万円 (5.9%)
健康で衛生的な生活環境の保身に

その他
17億6,188万円 (3.5%)
商業や農業の振興、議会の運営などに

目的別歳出
()内は総額に占める割合

市民1人当たりのサービス額37.1万円
※歳出総額を人口135,166人(3月31日時点)で割って算出

＼ 歳出を2つの観点から分類！ ／

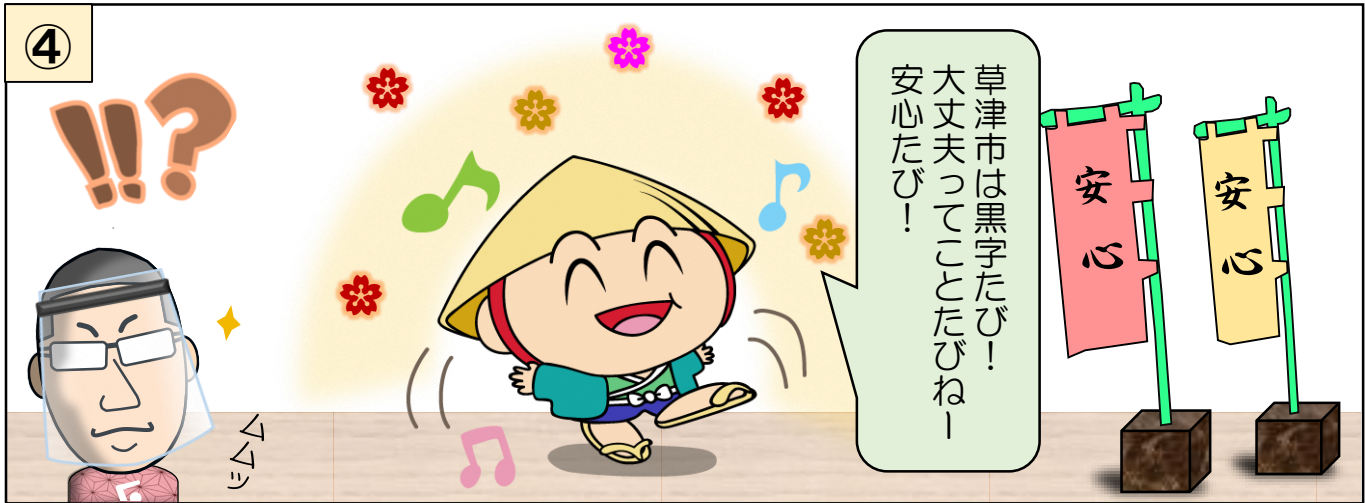
目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類

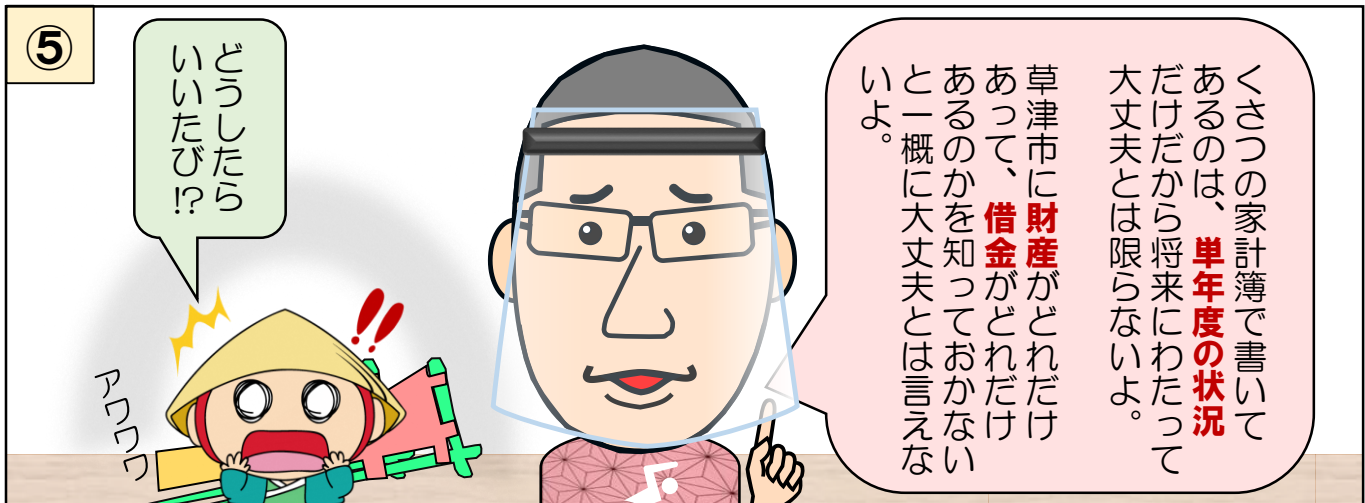
一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた11億6,779万円のうち、令和2年度に繰り越した事業の財源を除いた4億6,708万円が黒字額で、52年連続の黒字となりました。

1

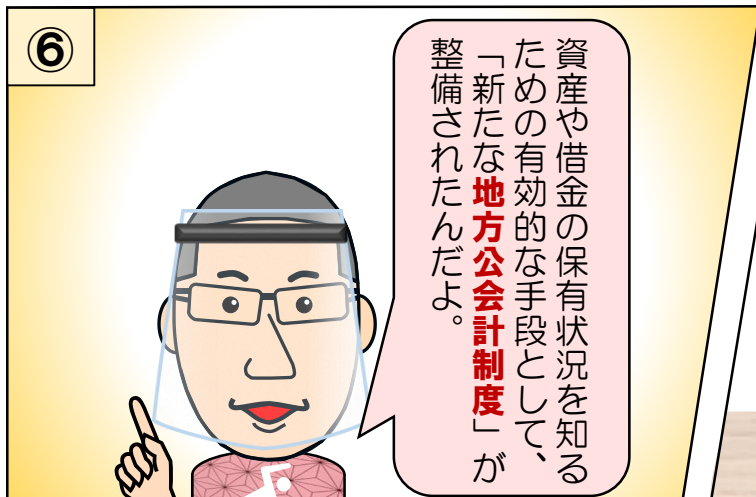
④



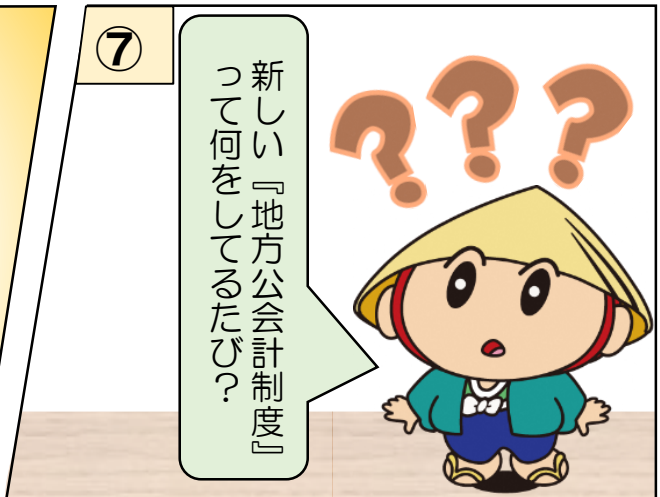
⑤



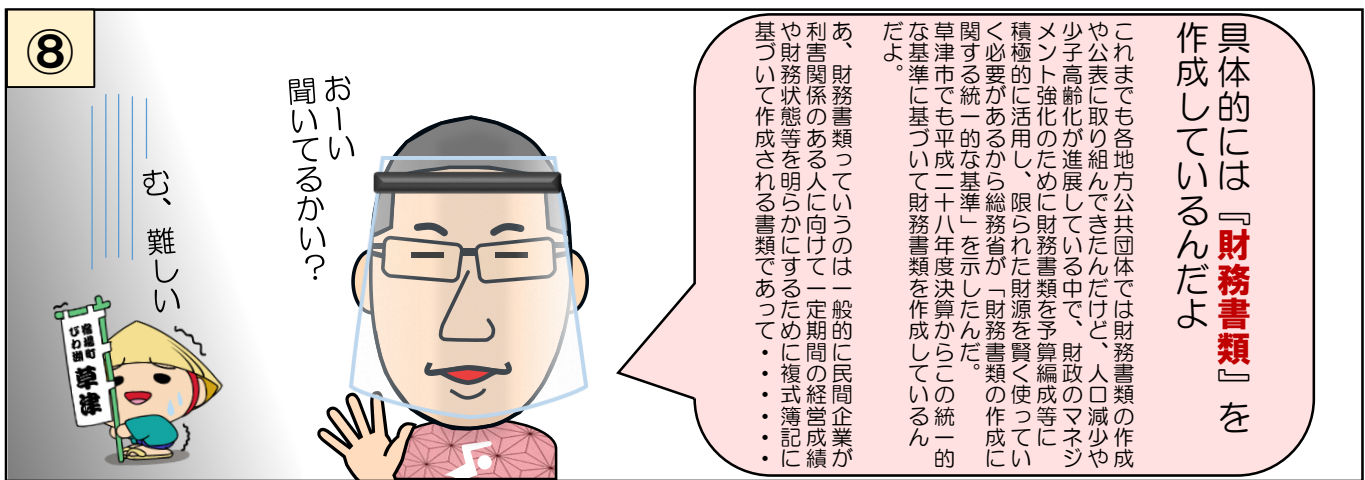
⑥



⑦



⑧



9

要するに財務書類を作成することでお金以外の部分も含めて市の状況を確認できるんだ。

財務書類 ① 貸借対照表
② 行政コスト計算書および純資産変動計算書
③ 資金収支計算書

財務書類を使うとどうなるたび？

お金以外の見方も大事たびね。

車

100万円



100万円を使って車を買うと100万円分の価値のある車が手に入るよね？

これが公会計制度では

現金 = -100万円

資産 = +100万円

と表されるよ。

今までは主に**現金**に着目していたんだけど、現金を使って手に入れた**資産**にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の
会計制度

= 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから予算が適正・確実に執行されたかが重要であり、一年間のお金の受け取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇒ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにくいといった問題点がある



公会計
制度

= 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって勉強するたび



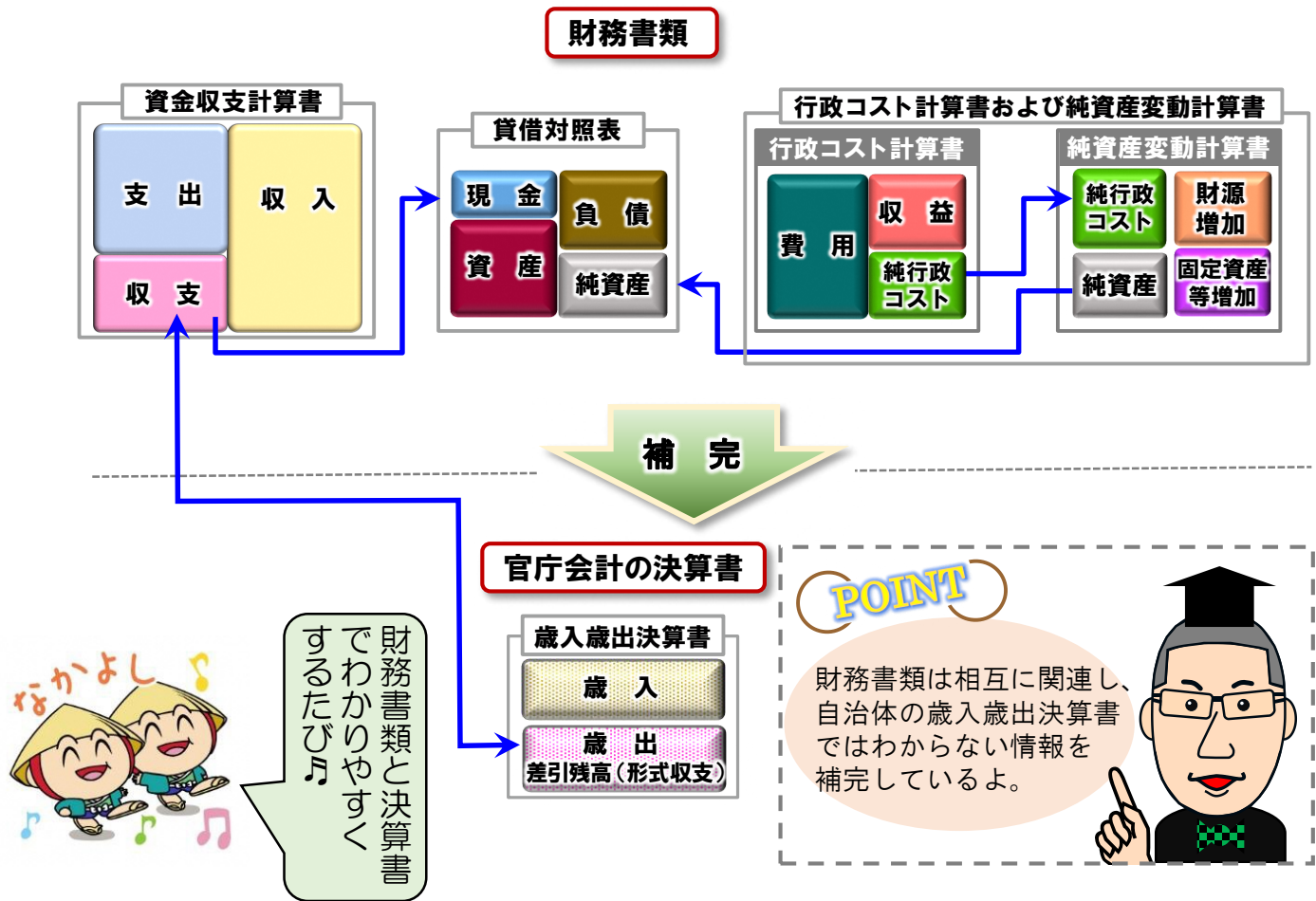
僕が財務書類の見方について、わかりやすく説明するよ
この財政博士がね★

新地方公会計制度に基づく財務書類

【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすいするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。



◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。

(P 5 参照)

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P 8 参照)

◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけのかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P 7 参照)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P 7 参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。
貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか（負債）、どれだけ過去に支払が済んでいるのか（純資産）を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。
「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

流動資産 … 翌年度に現金化しうる資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。

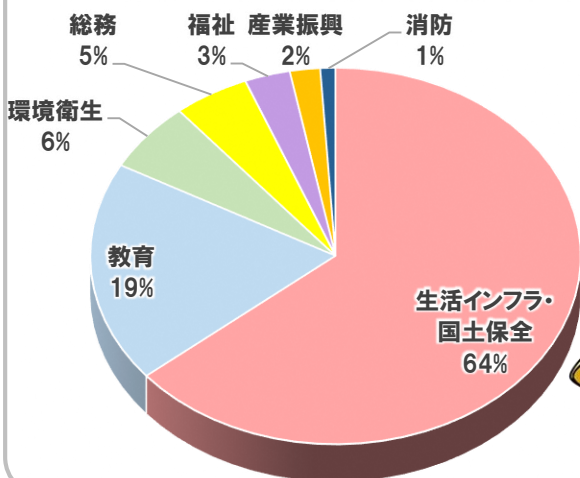


「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

どのような資産を持っているの？

借 方 ≪単位:百万円≫	
資産の部(所有している財産)	
	一般会計等
1. 固定資産	207,653
(1) 有形固定資産	198,518
事業用資産	102,104
インフラ資産	96,176
物品	238
(2) 無形固定資産	18
(3) 投資その他の資産	9,117
2. 流動資産	10,316
(1) 現金預金	2,498
(2) 未収金	331
(3) 基金	7,487
資産合計	217,969

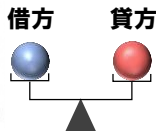
有形固定資産の目的別の内訳



平成30年度決算との比較

負債 5億円減 R1 : 505億円 H30 : 510億円	純資産 71億円減 R1 : 1,675億円 H30 : 1,746億円
資産 76億円減 R1 : 2,180億円 H30 : 2,256億円	

まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 <<単位:百万円>>

負債の部(将来世代の負担)

一般会計等

1. 固定負債	44,009
(1) 地方債	40,332
(2) 退職手当引当金	3,650
(3) その他	27

2. 流動負債	6,471
(1) 1年以内償還予定地方債	4,721
(2) 賞与等引当金	388
(3) 預り金	1,330
(4) その他	32

負債合計 50,480

純資産の部(現在までの世代が負担)

純資産合計 167,489

負債および純資産合計 217,969

(令和2年3月31日時点)

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和3年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和2年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

解 説

貸借対照表について

本市の資産は、令和元年度末時点で2,180億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の91.0%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は505億円、純資産は1,675億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、23.2%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、76.8%となっています。

平成30年度と比較した主な増減は、資産において「事業用資産」が38億円減、また、負債においては地方債全体の残高が6億円減となっています。

令和元年度は、建物などの減価償却が進んだことで「有形固定資産」が減少した一方で、基金などの流動資産が8億円増加しました。また、地方債については、新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、全体で6億円減少しました。



行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

《単位：百万円》

科 目	一般会計等
経常費用	48,257
業務費用	25,994
人件費	7,021
物件費等	18,412
その他の業務費用	561
移転費用	22,263
経常収益	2,601
純経常行政コスト	45,656
臨時損失	3
臨時利益	43
純行政コスト	45,616
財源	42,753
税収等	29,290
国県等補助金	13,463
本年度差額	-2,863
本年度純資産変動額	-7,095
前年度末純資産残高	174,584
本年度末純資産残高	167,489

経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用

「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。

「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

臨時損失・臨時利益 … 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

行政コスト計算書

純資産変動計算書

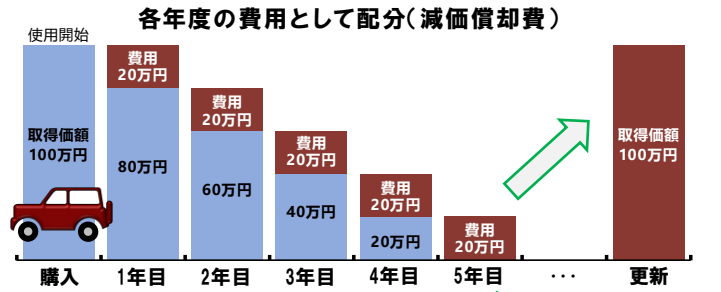
減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した車の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《車100万円－（3年目×償却額20万円）＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。

各年度の費用として配分（減価償却費）



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》

「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科 目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	42,448
業務収入	45,074
臨時支出	3
臨時収入	0
【業務活動収支】	2,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,337
投資活動収入	1,607
【投資活動収支】	▲1,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,654
財務活動収入	4,093
【財務活動収支】	▲561
本年度資金収支額	333
前年度末資金残高	835
本年度末資金残高	1,168

前年度末歳計外現金残高	1,239
本年度歳計外現金増減額	91
本年度末歳計外現金残高	1,330
本年度末現金預金残高	2,498

解 説

行政コスト計算書および純資産変動計算書について

令和元年度の経常費用は483億円、使用料等の経常収益は26億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは457億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは456億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったこととなります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（38.2％）で、次に「移転費用」に含まれる「補助金等」（22.7％）でした。

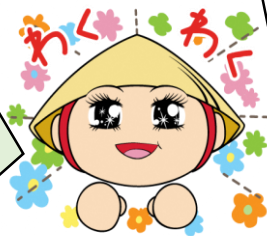
また、純資産は71億円の減少となり、令和元年度末純資産残高は1,675億円となりました。

資金収支計算書について

業務活動収支は26億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は17億円の赤字、また、財務活動収支については6億円の赤字となりましたが、これは、平成30年度に完成した野村公園整備事業等の大規模事業にかかる地方債の償還が開始したことが主な要因です。

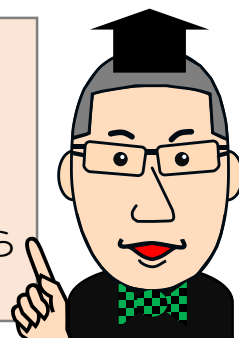
この結果、令和元年度の資金収支額は3億円の黒字で、令和元年度末資金残高は12億円となりました。

財政博士えく
他の自治体と比較
して草津市はど
うなのか教えてほ
しいたび。



財務書類を活用して

「資産形成度」
「世代間公平性」
「持続可能性」
「自立性」
「効率性」の5つの視点から
比較・分析してみましょう。



◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

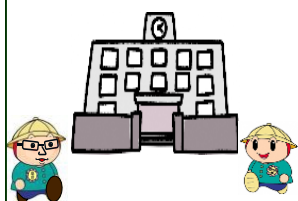
資産
形成度

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数
に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。
この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 50.7\%$$

《H30決算》

草津市 50.2%
県内平均 55.8%
類団平均 59.6%



昨年から、0.5ポイント増加しており、既存施設が老朽化したこと
がわかります。
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

世代間
公平性

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有
する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、こ
の比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 76.8\%$$

《H30決算》

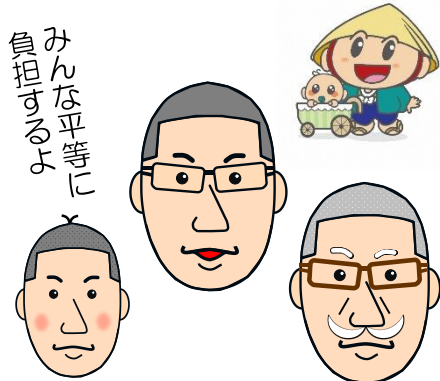
草津市 77.4%
県内平均 67.4%
類団平均 72.5%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入で調達した
かを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 22.7\%$$

《H30決算》

草津市 22.1%
県内平均 33.4%
類団平均 27.0%



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代
の負担（市税、補助金等）によって実施しており、
県内他市町と比較して市債の発行が抑えられてお
り将来世代の負担が少なくなっていることから、
財政状況は比較的健全であるといえます。

世代間の負担の公平性という観点から、今後も現
世代と将来世代との負担のバランスに配慮するこ
とが必要です。

* 【BS】は貸借対照表、【PLNWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

* 県内平均は滋賀県の市町の平均

* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

◆ 市民一人当たり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を市民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 373,466\text{円}$$

《H30決算》
草津市 380,134円
県内平均 539,958円
類団平均 417,718円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業の財源である地方債の償還が始まったことにより、市民一人当たりの負債額は、平成30年度決算と比較して減少しました。

◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

自立性

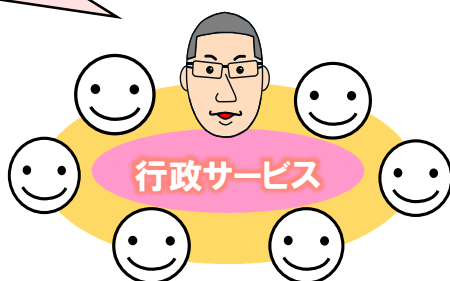
自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 5.4\%$$

《H30決算》
草津市 6.1%
県内平均 5.1%
類団平均 5.0%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。

みんな
で
支
え
る
た
び。



県内他市町と比較して高くなっています。

本市では、事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、比率としては高く出ています。

また、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

◆ 市民一人当たり行政コスト ～ 効率よく行政活動を行えているか？ ～

効率性

行政コスト計算書で算出される純行政コストを市民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト【PLNWM】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 337,482\text{円}$$

《H30決算》
草津市 325,597円
県内平均 381,981円
類団平均 342,792円

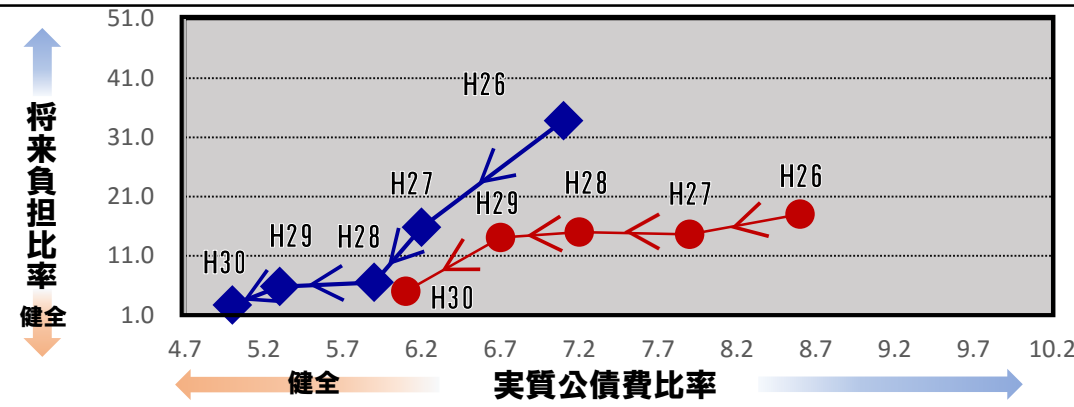
県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。

市民一人当たり行政コストについては、自治体の人口や面積、行政サービス等により異なるものですが、県内他市町や類似団体と比べ、比較的効率の良い行政活動が行えているといえます。

その他の財政指標について

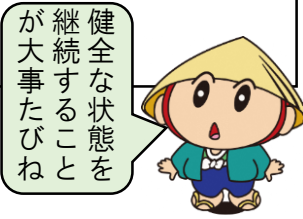
自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標をグラフに表したのが下の表だよ。草津市では、近年の大規模事業の実施により、実質公債費比率は上昇傾向にあるけど、一方で、こうした大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



凡例
◆ … 類団平均
● … 県内平均

草津市は将来負担比率が算定されないため、グラフに表れません。



参 考	H30	H29	H28	H27	H26
草津市 実質公債費比率	6. 3	6. 2	5. 7	5. 0	4. 3

草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。

